

(様式1)

# 個別施策評価調書

主管部	保健福祉部	
関係部	-	-
	-	-

基本施策	I-1 健康・福祉サービスを強化する
個別施策	④ 生活困窮者福祉の支援
個別施策の方向	生活の問題や社会での人間関係など、複合的で多様な課題を抱えた市民に、問題の早期発見や官民連携した支援策の検討など、様々な支援メニューを用意し、自立へ向けた支援を包括的に支援します。

決算及び事業費内訳 (単位：千円)										
H27年度	決算	事業費	3,417	人件費	44,161	事業コスト	47,578			
	事業費内訳	国庫支出金	2,228	県支出金	442	地方債	0	その他特財	0	一般財源
H28年度	決算	事業費	8,614	人件費	49,108	事業コスト	57,722			
	事業費内訳	国庫支出金	5,049	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源
H29年度	決算	事業費	13,549	人件費	43,536	事業コスト	57,085			
	事業費内訳	国庫支出金	8,108	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源

市民満足度 (市民意識調査)	H27年度	H29年度	前回比
つくば市の現状やまちづくりへの取組について	12.1%	11.1%	-1.0%
4) 生活困窮者の福祉			

平成28年度つくば市行政経営懇談会 評価結果		
総合評価	B	施策の成果が一部確認でき、今後更に推進させるべきである。
提言	生活困窮者の支援に当たっては、実態把握に庁内関係部署並びに関係機関と連携しつつ事業推進を図られたい。	

取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主任相談支援員、相談支援員、就労支援員がハローワーク巡回相談と連携し、就労支援を行った。</li> <li>・査察指導員、各ケースワーカーが、生活困窮者個々の状況に応じた自立助長に向けた相談支援を行った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談受付件数(A)、就労支援対象者数(B)、就労者数(C)、就労率(D) ((C)／(B))  H27：(A) 162件 (B) 17人 (C) 4人 (D) 23.5%  H28：(A) 76件 (B) 18人 (C) 11人 (D) 61.1%  H29：(A) 114件 (B) 21人 (C) 16人 (D) 76.2%</li> <li>・生活困窮者に対する生活保護相談において、個々の状況に応じた相談支援や他法他施策を講じ、自立を助長することができた。</li> </ul>
今後の課題	<p>生活困窮者個々の状況に応じた相談支援ができるよう関係機関との連携強化に努める。</p>
改善目標	<p>研修や課内のOJT等を通じ、ケースワーカー、就労支援員や生活支援員間で情報共有を行い、更なる相談・援助技術の向上を図る。</p>

自己評価（所管部署評価）

自己評価記述	<p>生活困窮者に対する相談支援については、適切な成果が得られており、今後も継続して実施していく。</p>
--------	---